

「2020年目標達成にむけて」

～ライフサイクル全体でのリスク管理徹底
めざす 主体間連携の可能性～

ロンドン2014.9



崎田裕子

ジャーナリスト・環境カウンセラー

NPO法人 持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長

NPO法人 新宿環境活動ネット 代表理事

▶ 1

2015 YUKO SAKITA

自己紹介 1.

- ▶ 11年の雑誌社勤務を経て、ジャーナリストに (1985～)
- ▶ 環境省登録 環境カウンセラー (1996～)
- ▶ NPO持続可能な社会をつくる元気ネット理事長(2001～)
- ▶ NPO法人新宿活動ネット代表理事 (2001～)
- ▶ 早稲田大学招聘研究員 (2005～)
- ▶ 専門: 持続可能な社会に向けた「人材育成・リスコミ・地域づくり」

■ 主な公職

- ▶ 環境省 「中央環境審議会」
- ▶ 経済産業省 「化学物質審議会」
- ▶ 国土交通省 「国土審議会」
- ▶ 東京都 「環境審議会」「都市計画審議会」「港湾審議会」
- ▶ 福島県 「環境審議会」 など

▶ 2

2015 YUKO SAKITA

自己紹介2. 「対話」の深化に向けた理念と取り組み

くらし・地域の環境負荷に
生活者・NGOとして責任を持ち
持続可能な社会づくりに貢献したい

くらしの
ごみとCO2

くらしの
化学物質

高レベル
放射性廃棄物

放射性物質
の影響

市民・企業・行政の
パートナーシップで解決めざす

新宿区立環境学習情報センター
指定管理者(自治体連携)

環境3R市民リーダー育成
(自治体・事業者団体と連携)

アジア太平洋3R 推進市民
ネットワーク(環境省と連携)

くらしの課題として
全国各地で
学び合う場づくり

「電気のごみ」
地域WS
(資源エネ庁と連携)

多分野の
専門家・
NGOの
情報共有

「環境回復
勉強会」

▶ 3

2015 YUKO SAKITA

WSSD化学物質管理に関する2020年目標 達成に向けて重視したい視点

- ▶ 2002年 「2020年までに化学物質の製造と使用による 人の健康と環境への著しい悪影響の最小化を目指す」
 - ➡2006年 第1回国際化学物質管理会議(ICCM1)で
目標達成のための方策SAICM を採択し、進捗管理
 - ➡2009年 日本は「改正化審法」
 - ①ハザードベースの管理から、リスクベースの管理へ
 - ②リスク評価、管理対象を、すべての化学物質へ
- ・サプライチェーンの情報伝達、含有製品の表示・情報提供

重視したい「ライフサイクル全般にわたる情報及び知識を 公衆
に利用可能とする」(国際的な化学物質管理に関するドバイ宣言)

▶ 4

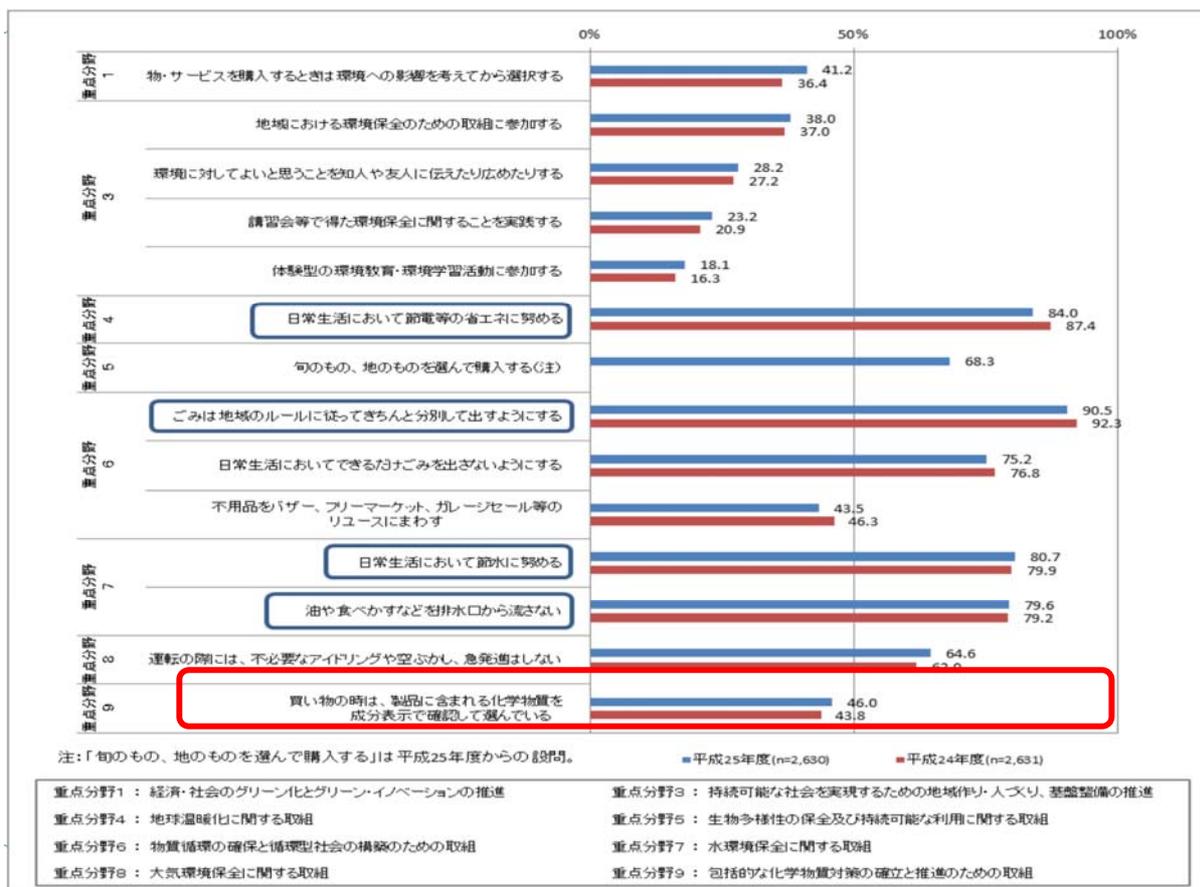
2015 YUKO SAKITA

ライフサイクル全体のリスク削減に向けた 消費者・社会の役割は？

- ①購入段階：非水銀含有製品を選択
- ②使用段階：含有製品を購入した場合の適切な使用・管理
- ③廃棄段階：使用済み含有製品の適切な排出

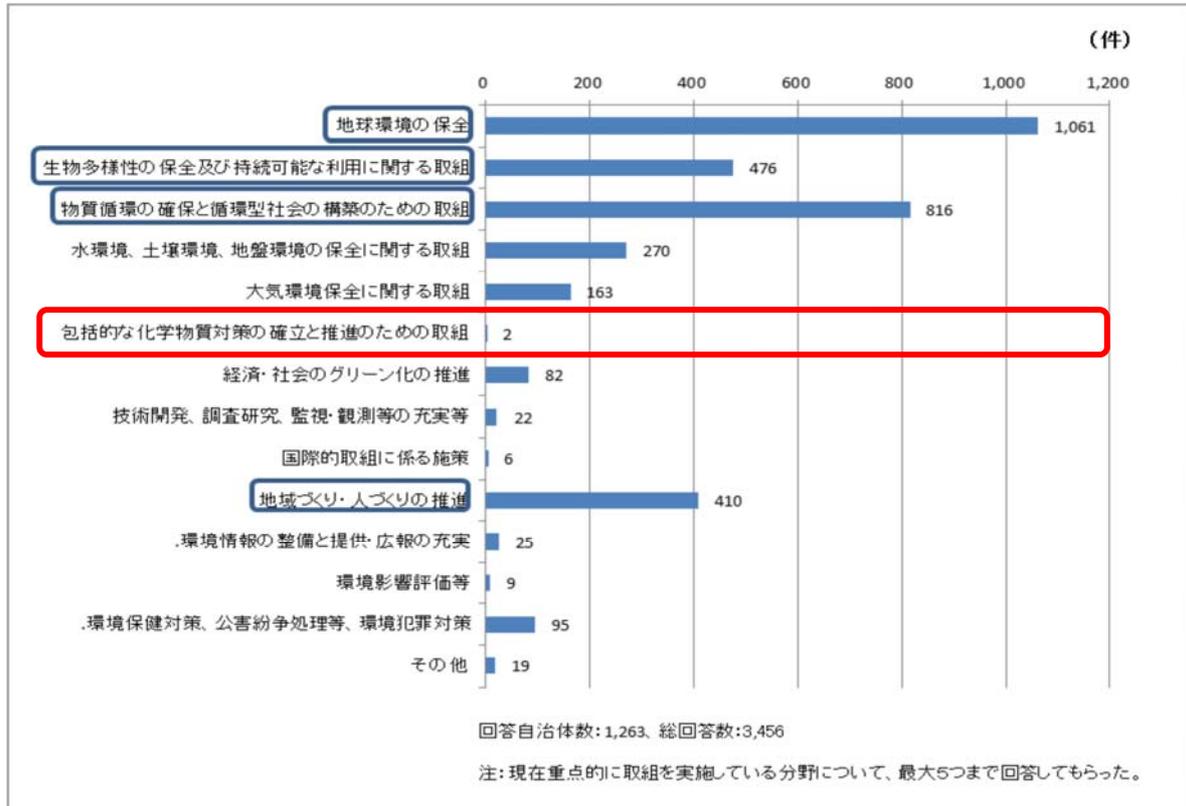
市民（20歳以上）の環境配慮行動の実施状況

出典)環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査(平成25年度調査)」より



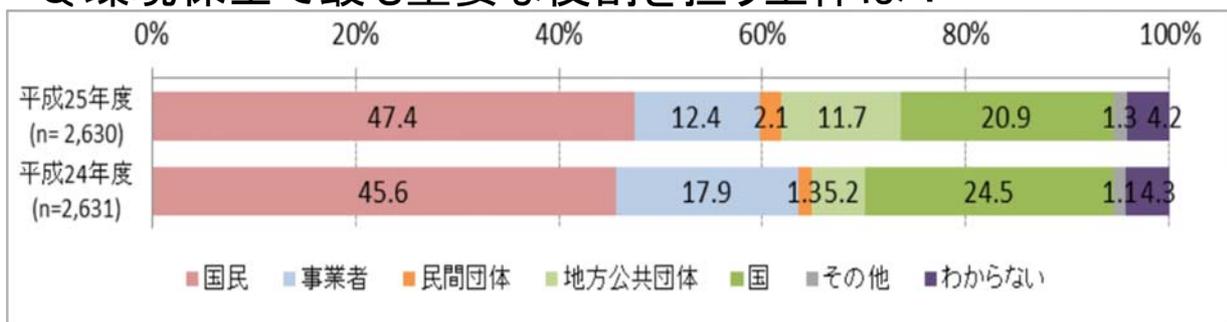
地方公共団体の環境政策の実施状況

出典)環境省「第四次環境基本計画に係る地方公共団体アンケート(平成25年度調査)」より作成

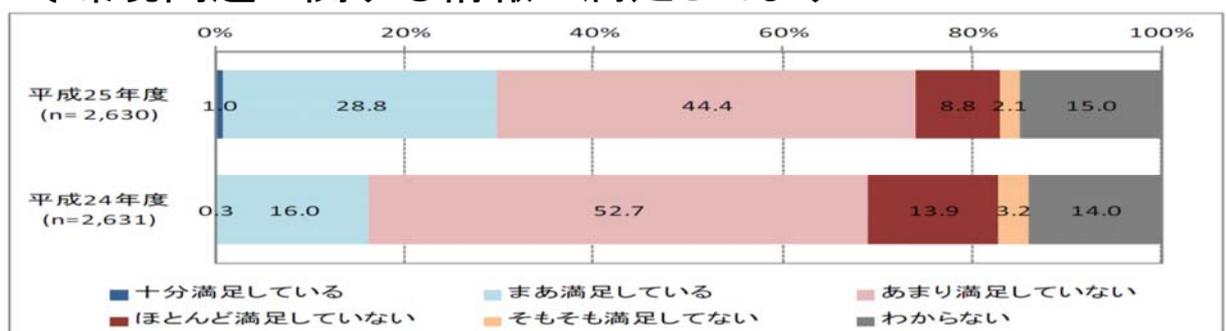


役割行動を実現する的確な情報と仕組み整備 主体間連携の必要性

Q 環境保全で最も重要な役割を担う主体は？



Q 環境問題に関する情報に満足していますか？



出典)環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査(平成25年度調査 全国成人2630人)」より

“水銀水俣条約” 対応検討参加の経験から ライフサイクル全体のリスク削減への期待

▶ 第4次環境基本計画の化学物質に関する重点目標

- ・「製造・輸入・使用段階での規制の適切な実施と、事業者の取組の促進」「環境への排出・廃棄・リサイクル段階の対策」



▶ 水銀のライフサイクル全体に係る対策の実現を期待！



検討段階は「大気」「製品」「廃棄」の3つの場で検討。

★今後の計画作成・実施は「ライフサイクル全体」の総合化を

水俣の苦しい経験踏まえ、産業界の削減努力は進んだが、
★中小事業者の取り組み徹底と、使用・廃棄段階が鍵に

ライフサイクル全体のリスク削減に向けた 消費者・社会の役割徹底における課題

- ▶ ①購入段階: 非水銀含有製品の選択
 - ➡水銀含有製品の表示や情報提供の徹底
 - 含有製品を組み込んだ製品の輸入などの対策
- ▶ ②使用段階: 含有製品を購入した場合の適切な使用・管理
 - ➡表示や情報提供の徹底を元にした 普及啓発
 - 社会の関心の喚起に向けた取り組み
- ▶ ③廃棄段階: 使用済み含有製品の適切な排出
 - ➡自治体・事業者の適切な回収方法の整備

対策～1 水銀含有製品の表示と情報提供 リスク含む総合的「情報」を分かり易く伝える

| ランプ名称 | 事例写真 | 用途など |
|--------------------------------------|------|---|
| 一般照明用 コンパクト蛍光ランプ (CFLs) | | 蛍光ランプをコンパクトな形状にしたもので、さまざまな形状があり、省エネを目的として白熱電球に代えて使用する電球形蛍光ランプも含まれる。 店舗や家庭などで広く使用されている。 |
| 一般照明用 直管蛍光ランプ (LFLs) | | 直管形状の蛍光ランプで、特に事務所・店舗の照明用として広く使用されている。 20W以下の低ワットのは、家庭でも使用されている。 |
| 一般照明用高圧水銀 (蒸気)放電ランプ (HPMV) | | 広場や公園、商店街などの照明、道路照明、スポーツ施設照明、工場照明、ライトアップなど高照度が必要な場所に広く使用されている。 近年では、省エネ性の高いメタルハライドランプや高圧ナトリウムランプ及びLEDへの切替が進んでいる。 |
| 電子ディスプレイ用 冷陰極蛍光ランプ (CCFL&EEFL) | | テレビ、モニター、ノートパソコンなどの液晶バックライト用として使用されている。 最近では、LEDへの切替が急速に進んでいる。 |

出典：一般財団法人 日本照明工業会「水俣条約に関する報告」より作成

- 水銀添加ランプ(水俣条約規制対象ランプ)等の製品表示、あるいは使用説明で、廃棄段階までの情報も丁寧に表示を。
- 水銀含有製品の組み込み品などの明示も必要。

対策～2 水銀含有製品の回収の徹底 自治体・事業者の回収の仕組みづくり

水銀含有製品の分別回収の徹底

東京都新宿区のごみカレンダー表示の例

ボタン電池回収缶

事業者の店頭・拠点回収の維持も重要



今後の課題

- 分別して廃棄ではなく、リサイクルとしての分別回収
- 血圧計など家庭内退蔵品
- 水銀含有製品に対する社会の意識喚起

出典：新宿区役所清掃事務所 発行
「平成27年度新宿区資源・ごみの分け方・出し方」より作成

<https://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000170434.pdf>



写真は一般社団法人 電池工業会より
<http://www.botankaihu.jp/m/top.php>



写真はベルギーの店頭回収 (崎田2013)

参考 EU（ベルギー）自治体の化学品回収車



自治体が設置する
資源回収拠点
(コンテナパーク)を拠点に
運営する
化学品回収専用車
(崎田2013)



リスクを削減した地域循環圏に向けて

- ①リスク含む総合的な「情報」を伝える
- ②一方通行ではない「情報共有の場」づくり
- ③市民の「参加・共創」で実践する意識を醸成する

化学物質全体のライフサイクルからのリスク削減には、メーカーの情報提供と市民・社会をどう巻き込むかが鍵。

ただし、国内の大規模産業での水銀使用の削減が進む中、水銀のみの過大な回収システム構築は難しい。

化学品・有害品全体の回収システムの再確認など、循環型地域づくり全体を俯瞰した制度やシステムづくり、多様な関係者の連携による取り組みが必要となる。

おわりに

- ▶ B to B だけでなく、化学物質のライフサイクル全体のリスク管理・低減めざし、
- ▶ 化学物質の名称、用途、化学物質含有製品の表示やわかりやすい情報提供と、消費選択、使用、分別・廃棄の仕組みづくりに向けて、企業、行政、市民・NGOの連携・協働が重要。

日本では、連携・協働に向けた場づくりとして「化学物質と環境に関する政策対話」の場があること、積極的な発信を期待する。